

「第 81 回 JCBH フォーラム」開催報告

1. 日時：平成 25 年 9 月 10 日（火） 16：00～17：45
2. 場所：ミサワホーム株式会社 16 階会議室
3. 講師：東京国際大学 客員教授 菅野真一郎氏
4. テーマ：「最近の日中関係と中国ビジネスの進め方について」



注)

菅野先生には、会報誌「日中建協 NEWS」No.196号（2012年2・3月号）からNo.201号（2013年12・1月号）まで、連載記事「対中投資の留意点」を1年間にわたり6回ご執筆いただきました。

また、No.202号（2013年2・3月号）には、尖閣問題が発生した直後に緊急インタビュー記事として「最近の日中関係について」を掲載させていただきました。

本日は、「最近の日中関係と中国ビジネスの進め方について」と題し、約 30 年間、日系企業の中国進出のサポートやトラブルの解決に対応をしてきた経験や立場から話をしていきます。

1. 中共中央委員会総書記習近平体制の評価

昨年就任した習近平共産党総書記の新体制をどのように評価するかですが、胡錦濤が党も軍も行政も全て第一線から退いて習近平に引き渡しました。これを胡錦濤の「全退」という言い方をしていますが、これが一番大きな評価すべき点であります。次に、政治局常務委員を江沢民時代の 9 名から 7 名に戻したことです。この 7 名には江沢民派のメンバーが 5 名いますので、かなり厳しいかじ取りであろうことが注目されます。ただし、政治局 25 名のうち、常務委員 7 名を除いた残り 18 名は、習近平派と胡錦濤派が多く、また、二人に関連する人もいますので、当面 5 年間の運営は厳しいですが、その後、江沢民派が引退すれば改革を進める事ができると思います。

次に、2013 年 3 月の全人代で国务院体制が固まったことです。習近平は派閥を利用した動きをあまりしなないと言われていています。つまり、自分がこういう方向で行こうという筋道についてはかなり頑固で、方針からはずれることは一切認めないというところがあります。まだ就任して日が浅いので確認する材料はありませんが、よい方向になっていくことを期待します。

2. 尖閣問題の現状と見通し

尖閣問題について、政治の面では簡単に妥協できないという国内世論を作り上げてしまっているのが現状です。このまま対立を続けるわけにはいかないので、中国政府がおりにふれて持ち出しているのは、先人の知恵として 1972 年当時、周恩来総理が田中角栄総理に、そして、1978 年には鄧小平副総理が福田赳夫総理に提唱した、見えるところに置いておくが、決して議論はしないという棚上げ論です。

2013 年 8 月 30 日、兪正声政治協商会議主席が民主党の訪中団に「日本政府が尖閣問題があることを認めた上で棚上げし、先送りする形でこの問題は解決できる。それまで我々は待つ」と発言しています。私は、これが中国の本音ではないかと思っています。

経済については、2012 年 12 月からいくつかの明るいサインが出ています。

- ① 中国輸出入銀行のシンジケートローンに邦銀 2 行が参加し、中国側から御礼が述べられたと同時に、「日中関係は短期的に考えるべきでない」との発言があった。

- ② 江蘇省の生態文明ニューシティ（スマートシティ）の建設計画が再稼働した。
- ③ 経済日報による優秀な経済人表彰で日本人が9名選ばれた。
- ④ 某直轄都市での日中大型合弁の撤退案件が解決し、調印にこぎつけた。
- ⑤ 日中関係団体賀詞交歓会で程永華駐日大使が挨拶の中で、「今年は日中平和友好条約締結35周年であり、新内閣誕生は両国にとってチャンスである」との発言があった。

上記以外にも、日中韓環境会議や日中災害事例研究会のシンポジウムが開催されました。また、中国の地方の開発区が、日本企業誘致のため頻繁に誘致説明会を開催しているなど、昨年末からこのような動きがありましたが、最近では再び開催禁止通達の情報があります。また、中国政府調達のリストから日本独資企を除外する旨の情報もあります。あまりにも政治の不正常が長引く中で、経済面でもマイナスの影響が出てきています。

アメリカは、クリントン前国務長官の「日本の政策を一方向的に害するいかなる行為にも反対する」との発言の一方で、日中の緊張が高まり東アジア情勢が不安定になることを避けたいのが本音です。2012年12月以降、ワシントンの日本大使館に平和的手段、つまり協議での解決を望む声が盛んに来ています。日中両国にとってアメリカの影響は大きいのですが、これには経済的理由があり、アメリカ自体も一日も早い日中関係の正常化を求めています。

3. 中国で成功する実務的ヒント

海外事業で成功する秘訣として、日本の名だたる経営者が海外事業で成功する心構えについて、TVや新聞で触れていた内容を集めました。（役職はTV放送時、紙面は掲載時のもの）

①日産自動車（株）のカルロス・ゴーン社長：自分がブラジル生まれのレバノン育ちでブラジル移民の子であり、これまで、ブラジル、レバノン、アメリカ、フランス、日本の世界5か国で学び、働いてきた中で、自身が守っている事を2つ紹介しています。一つは、「その国の人や文化をどこまで好きになれるかがその国での仕事の成果につながる」、そして、「住む国が変わるたびに、新しい文化に適応することを心がけてきた」と語っています。

②トヨタ自動車（株）の張富士夫社長：1987年から7年間米国駐在をした際に、当時の豊田章一郎社長から「日本人は群れるから評判が悪い。駐在員は別々に住みこと」との指示があり、それを実行し、学校の運動会や地域の楽団の活動支援等ボランティアにも汗を流しました。大雪で交通マヒの日に、工場の後シフト工員が3~4時間かけて徒歩で出勤してきた時、思わず目頭が熱くなったというエピソードが紹介されていました。

③マツダ（株）の井巻久一社長：「8年前からフォードの社員が広島に派遣されてきています。この8年間、我々が注意してきたことは唯一つ。どうしたらフォードの社員がこの広島を好きになる事が出来るかです」という内容でした。ゴーン氏、張氏は自ら海外に出る人の立場で、井巻氏はこれを受け入れる人の立場で全く同じ意見を述べています。これが国を問わず、海外事業で成功する秘訣ではないかと思っています。

講演は、引き続き、「中国に駐在するビジネスマンの心構え」、「中国経済成長の要因と特色」、「中国事業会社運営のポイント」、「今後の中国ビジネスの進め方」と続き、最後に、中国ビジネスのキーワードは「共存共栄」。「渋沢栄一、現代では土光敏夫、松下幸之助、稲山嘉寛、小倉昌男もみんな物の考え方は論語をベースにしています。論語をもう一度かみしめる必要があるのではないのでしょうか。ここから出てくるのは、相手に対する思いやりや共存共栄という考え方です」と話を締めくくられました。

講演内容の詳細、並びに菅野真一郎氏プロフィール、主な著書等は、会報誌「日中建協 NEWS」No.206号（11・12月号）を参照下さい。